担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱

平成12年4月1日

12 構改B第350号

農林水産事務次官依命通知

最終改正 令和7年3月31日 6 経営第2395号農林水産事務次官依命通知

(通則)

第1 農林水産大臣は、次に掲げる経費につき、予算の範囲内において、補助事業者（都道府県、人権問題啓発推進事業実施要領（平成14年3月29日付け13経営第6382号農林水産事務次官依命通知。以下「人権問題推進事業実施要領」という。）第5に規定する事業主体、外国人材受入総合支援事業実施要綱（平成30年3月30日付け29経営第3547号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知。以下「農業人材力強化実施要綱」という。）第3に規定する全国農業委員会ネットワーク機構、女性が変わる未来の農業推進事業実施要綱（平成30年3月30日付け29経営第3550号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱（令和6年3月28日付け5経営第3141号農林水産事務次官依命通知。以下「経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱」という。）別記2の第3に規定する事業実施主体、収入保険加入支援事業実施要綱（令和5年3月28日付け4経営第2937号農林水産事務次官依命通知。以下「加入支援事業実施要綱」という。）第2に規定する事業実施主体、経営継承・発展等支援事業実施要綱（令和3年3月26日付け2経営第2988号農林水産事務次官依命通知。以下「経営継承・発展支援実施要綱」という。）第4の1に規定する事業実施主体、新規就農者育成総合対策実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第3142号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、農業労働力確保支援事業実施要綱（令和4年3月29日付け3経営第2613号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱（令和5年12月1日付け5経営第2016号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、働きやすい環境づくり緊急対策実施要綱（令和5年12月1日付け5経営第1795号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体、雇用就農緊急対策実施要綱（令和6年12月25日付け6経営第1765号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体及び雇用就農資金等実施要綱（令和7年3月31日付け6経営第2412号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する事業実施主体）に補助金（交付金を含む。以下同じ。）を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成18年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所長に委任した件（平成18年6月20日農林水産省告示第881号）に定めるもののほか、本要綱の定めるところによる。

I 担い手育成・確保等対策事業等

- (1) 人権問題推進事業実施要領第2に規定する事業の実施に要する経費
- (2) 外国人材受入総合支援事業実施要綱別表1の1及び2に規定する事業の実施に要する経費
- (3) 農業人材力強化実施要綱別表の1及び2に規定する事業の実施に要する経費

- (4) 女性が変わる未来の農業推進事業実施要綱第3に規定する事業の実施に要する経費
- (5) 経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱第2の(2)に規定する事業の実施に要する経費
- (6) 加入支援事業実施要綱第3に規定する事業の実施に要する経費
- (7) 経営継承・発展支援実施要綱第4の2に規定する事業の実施に要する経費
- (8) 新規就農者育成総合対策実施要綱別表の1から5までに規定する事業の実施に要する経費
- (9) 農業労働力確保支援事業実施要綱第3に規定する事業の実施に要する経費
- (10) 新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱別表の1、2、3のア及びウ並びに4に規定する事業の実施に要する経費
- (11) 働きやすい環境づくり緊急対策実施要綱別表に規定する事業の実施に要する経費
- (12) 雇用就農緊急対策実施要綱別表に規定する事業の実施に要する経費
- (13) 雇用就農資金等実施要綱別表に規定する事業の実施に要する経費

II 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業等

- (1) 経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱第2の(1)に規定する事業の実施に要する経費
- (2) 担い手確保・経営強化支援事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2612号農林水産事務次官依命通知。以下「担い手経営強化支援実施要綱」という。)第3に規定する事業の実施に要する経費
- (3) 地域計画策定推進緊急対策事業実施要綱(令和5年4月1日付け4経営第3105号農林水産事務次官依命通知。以下「地域計画策定実施要綱」という。)第2に規定する事業の実施に要する経費
- (4) 集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱(令和4年3月30日付け3経営第3156号農林水産事務次官依命通知。以下「集落営農活性化実施要綱」という。)第3の5の(2)のイ及びウに規定する事業の実施に要する経費
- (5) 集落営農連携促進等事業実施要綱(令和7年3月31日付け6経営第3212号農林水産事務次官依命通知。以下「集落営農連携促進等実施要綱」という。)の第3の5の(2)のイ及びウに規定する事業の実施に要する経費
- (6) 農地利用効率化等支援交付金実施要綱(令和4年3月30日付け3経営第3156号農林水産事務次官依命通知。以下「農地利用効率化等支援実施要綱」という。)別表1に規定する事業の実施に要する経費
- (7) 新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱別表の3のイに規定する事業の実施に要する経費

(交付の対象及び補助率)

第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表のI及びIIに定めるとおりとする。

(流用の禁止)

第3 次に掲げる流用をしてはならない。

- (1) 別表のⅠ及びⅡの事業等に係る経費の相互間の流用
- (2) 別表のⅠの経費の欄中1から11までの経費の相互間における流用、1の(1)から(3)までの経費の相互間における流用
- (3) 別表のⅡの区分の欄中1から3までの経費の相互間における流用及び別表のⅡの区分欄1の経費の欄中1から4までの経費の相互間における流用

(申請手続)

第4 規則第2条の農林水産大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書を地方農政局長等（北海道（経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱第2の（1）、地域計画策定実施要綱、集落営農活性化実施要綱並びに集落営農連携促進等実施要綱に基づいて事業を実施する場合を除く。）、北海道で主たる事業を実施する補助事業者、人権問題推進事業実施要領に基づいて事業を実施する補助事業者、外国人材受入総合支援事業実施要綱別表1の1及び2に基づいて事業を実施する補助事業者、農業人材力強化実施要綱別表の1及び2に基づいて事業を実施する補助事業者、女性が変わる未来の農業推進事業実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱第2の（2）に基づいて事業を実施する補助事業者、加入支援事業実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、経営継承・発展支援事業実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、新規就農者育成総合対策実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、農業労働力確保支援事業実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、働きやすい環境づくり緊急対策実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者、雇用就農緊急対策実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者並びに雇用就農資金等実施要綱に基づいて事業を実施する補助事業者）にあっては農林水産大臣、北海道が経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱第2の（1）、地域計画策定実施要綱、集落営農活性化実施要綱及び集落営農連携促進等実施要綱に基づいて事業を実施する場合にあっては北海道農政事務局長、沖縄県及び沖縄県で主たる事業を実施する補助事業者）にあっては内閣府沖縄総合事務局長（以下「沖縄総合事務局長」という。）以下同じ。）に提出しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかでない場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

第5 規則第2条の農林水産大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、地方農政局長等（ただし、農林水産大臣にあっては経営局長）が別に定める日までとする。

(交付決定の通知)

第6 地方農政局長等は、第4の第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、補助事業者に対しその旨を通知するものとする。

2 第4の第1項の規定による交付申請書が到達してから当該申請に係る前項の規定による交付決定の通知を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、1月とする。

(申請の取下げ)

第7 補助事業者は、第4の第1項の規定による交付申請を取り下げようとするときは、第6の第1項の規定による交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した取下書を地方農政局長等に提出しなければならない。

(契約等)

第8 補助事業者(都道府県を除く。以下第8において同じ。)は、補助事業の一部を第三者に委託する場合は、あらかじめ地方農政局長等に届け出なければならない。

2 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

3 補助事業者は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札又は見積り合せ(以下「入札等」という。)に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

(債権譲渡等の禁止)

第9 補助事業者は、第6の第1項の規定による交付決定の通知によって生じる権利及び義務の全部又は一部を、地方農政局長等の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第10 補助事業者は、規則第3条第1号の規定に基づき地方農政局長等の承認を受けようとする場合(第11に定める軽微な変更を除く。)には、別記様式第3号による変更等承認申請書を地方農政局長等に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項に定める場合の他、補助金額の減額を伴う変更をしようとするときは、前項に準じて地方農政局長等の承認を受けることができる。

3 地方農政局長等は、前2項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第11 規則第3条第1号イ及びロの農林水産大臣が定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

(概算払)

第12 補助事業者は、補助金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合には、別記様式第4号の概算払請求書を地方農政局長等及び官署支出官(農林水産省にあつては大臣官房予算課経理調査官、北海道農政事務所及び北陸・東海・近畿・中国四国農政局にあつては総務管理官、東北・関東・九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局にあつては総務部長をいう。)に提出しなければならない。

なお、概算払は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条ただし書きに基づく、財務大臣との協議が調った日以降に、協議が調った範囲で行うものとする。

2 補助事業者は、概算払により間接補助事業に係る補助金の交付を受けた場合においては、当該概算払を受けた補助金の額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

(事業遅延の届出)

第13 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに別記様式第5号による遅延届出書を地方農政局長等に提出し、その指示を受けなければならない。

2 前項の場合のうち、歳出予算の繰越しを必要とする場合においては、必要事項を記載した繰越承認申

請書の提出をもって前項の届出書の提出に代えることができる。

(状況報告)

第14 補助事業者は、補助金の交付決定に係る年度の第3・四半期の末日現在において別記様式第6号により事業遂行状況報告書を作成し、当該四半期の最終月の翌月末までに地方農政局長等に提出しなければならない。

ただし、別記様式第4号による概算払請求書をもってこれに代えることができるものとする。

2 前項による報告のほか、地方農政局長等は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(実績報告)

第15 規則第6条第1項の別に定める実績報告書は、別記様式第7号のとおりとし、補助事業者は、補助事業が完了したとき(第10の第1項による廃止の承認があったときを含む。以下同じ。)は、その日から、1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日(地方公共団体に対し補助金の全額が前金払又は概算払により交付された場合は翌年度の6月10日)までに、実績報告書を地方農政局長等に提出しなければならない。ただし、別表Iの経費の欄に掲げる2の①農業次世代人材投資事業及び2の②農の雇用事業、5の経営継承・発展等支援事業、6の新規就農者育成総合対策(4)のア全国事業及び(5)のイ就農相談会実施事業は除く。)、8の新規就農者確保緊急円滑化対策(4)農業の魅力発信支援事業は除く。)、10の雇用就農緊急対策(1)雇用体制強化事業、(3)女性の就農環境改善・活躍推進事業及び(4)外国人材呼び込み体制強化支援事業は除く。)並びに11の雇用就農資金等にあつては、翌年度の4月以降に国が補助事業者に補助金を支出しない場合に限り、規則第6条第1項ただし書の規定を適用し、補助事業を完了した年度の翌年度の6月30日までとする。

2 補助事業者は、補助事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに別記様式第8号により作成した年度終了実績報告書を地方農政局長等に提出しなければならない。

3 第4の第2項のただし書の規定により、交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第4の第2項のただし書の規定により、交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した場合にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記様式第9号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに地方農政局長等に報告するとともに、地方農政局長等による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定(適正化法第15条の規定による確定をいう。)のあった日の翌年6月30日までに、同様式により地方農政局長等に報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第16 地方農政局長等は、第15の第1項の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 地方農政局長等は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日(地方公共団体において当該補助金の返還のための予算措置について議会の承認が必要とされる場合で、かつ、この期限により難しい場合は90日)以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第 17 地方農政局長等は、第 10 の第 1 項の規定による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第 6 の規定による交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく地方農政局長等の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
- (4) 間接補助事業者が、間接補助事業の実施に関し法令に違反した場合
- (5) 間接補助事業者が、間接補助金を本事業以外の用途に使用した場合
- (6) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 地方農政局長等は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 地方農政局長等は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第 2 項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第 16 の第 3 項の規定（括弧書きを除く。）を準用する。

(財産の管理等)

第 18 補助事業者は、補助対象経費（補助事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第 19 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 4 号の規定に基づく農林水産大臣の定める財産は、1 件の取得価格が 50 万円以上の機械及び器具とする。

2 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 5 号の農林水産大臣が定める財産は、牛、馬、豚及びめん羊とする。

3 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、規則第 5 条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。

4 補助事業者は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ地方農政局長等の承認を受けなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が第 4 第 1 項の規定により提出された交付申請書に記載してある場合は、第 6 第 1 項の規定による交付決定通知をもって、次の条件により交付決定者の承認を受けたものとみなす。

- (1) 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること
- (2) 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと

6 第 4 項の承認に当たっては、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を国に納付することを条件とすることがある。

(残存物件の処理)

第20 補助事業者は、補助事業等を完了し、中止し、又は廃止した場合において、当該事業の実施のために取得した機械器具、仮設物、材料等の物件が残存するときは、その品目、数量及び取得価格を地方農政局長等に報告しその指示を受けなければならない。

(補助金の経理)

第21 補助事業者は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておかなければならない。

3 補助事業者は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前2項に規定する帳簿等に加え別記様式第10号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

4 前3項及び第22に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

(補助金調書)

第22 補助事業者(都道府県に限る。)は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第11号による補助金調書を作成しておかなければならない。

(交付決定額の下限)

第23 補助金に係る交付を決定する場合におけるその決定額の下限は、3,500万円とする。ただし、次項に掲げる経費並びに農林水産省経営局長、農林水産省大臣官房総括審議官(新事業・食品産業)又は水産庁長官が特に必要と認めるもの及び交付先の選定を公募により行うものについては、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

(1) 人権問題推進事業実施要領第5に規定する事業主体が行う別表Iの経費の欄に掲げる1の(1)の事業に係る予算措置額に10分の8を乗じて得た額とする。

(2) 加入支援事業実施要綱第3に規定する事業実施主体が行う別表Iの経費の欄に掲げる4の事業に係る予算額に47分の1を乗じた額に10分の1を乗じて得た額とする。

(電子情報処理組織による申請等)

第24 補助事業者は、第4の第1項の規定による交付の申請、第7の規定による申請の取下げ、第10の第1項の規定による計画変更、中止又は廃止の申請、第12の第1項の規定による概算払請求、第14の規定による状況報告、第15の第1項の規定による実績報告、第15の第2項の規定による年度終了実績報告、第15の第4項の規定による消費税仕入控除税額の確定に伴う報告及び第19の第4項の規定による財産の処分の承認申請(以下「交付申請等」という。)については、当該各規定の定めにかかわらず、農林水産省共通申請サービス(以下「システム」という。)を使用する方法により行うことができる。ただし、システムを使用する方法により交付申請等を行う場合において、本要綱に基づき当該交付申請等に添付すべきとされている書面について、当該書面等の一部又は全部を書面により提出することを妨げない。

2 補助事業者は、前項の規定により交付申請等を行う場合は、本要綱の様式の定めにかかわらず、システムにより提供する様式によるものとする。

3 地方農政局長等は、第1項の規定により交付申請等が行われた補助事業者に対する通知、承認、指示、命令については、補助事業者が書面による通知等を受けることをあらかじめ求めた場合を除き、システムを使用する方法により行うことができる。

4 補助事業者が第2項の規定によりシステムを使用する方法により交付申請等を行う場合は、システム

のサービス提供者が別に定めるシステムの利用に係る規約に従わなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

第 25 補助事業者は間接補助事業者に補助金を交付するときは、第 4 第 2 項及び第 7 から第 21 までの規定に準ずる条件並びに次の各号に掲げる条件を付さなければならない。

- (1) 適正化法、適正化法施行令、規則、本要綱及び本要綱に係る事業の実施要綱等に従うべきこと。
- (2) 間接補助事業により取得し又は効用の増加した財産のうち不動産及びその従物並びに 1 件当たりの取得価格 50 万円以上のものについて、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号。以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に期間の定めが無い財産については期間の定めなく。）においては、補助事業者の承認を受けずに、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。

ただし、間接補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が補助金交付申請書に記載してある場合は、次の条件により補助事業者による間接補助金の交付の決定をもって補助事業者の承認を受けたものとする。

① 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること。

② 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと。

- (3) 前号による補助事業者の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。

2 補助事業者は、地方公共団体以外の間接補助事業者に補助金を交付するときは、間接補助事業者に対し、前項に定めるもののほか、次に掲げる条件を付さなければならない。

- (1) 間接補助事業者は、間接補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、間接補助事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

- (2) 間接補助事業者は、前号により契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札等に参加しようとする者に対し、別記様式第 2 号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

3 補助事業者は、地方公共団体である間接補助事業者に補助金を交付するときは、間接補助事業者に対し、第 1 項に定めるもののほか、当該間接補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第 11 号による補助金調書を作成しておくべきことを条件として付さなければならない。

4 補助事業者は、間接補助事業者に対する間接補助金の交付に先立ち、間接補助事業者に対する間接補助金の交付に際し付す条件の内容について地方農政局長等に届け出なければならない。

5 補助事業者は、間接補助事業者が間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、その実態を充分把握するように努め、当該財産が適正に管理運営されるよう指導しなければならない。

6 補助事業者は、第 1 項第 2 号により承認をしようとする場合は、あらかじめ地方農政局長等の承認を受けてから承認を与えなければならない。ただし、第 1 項第 2 号ただし書の場合にあっては、第 6 による交付決定の通知をもって当該ただし書に定める条件を付すことを条件に地方農政局長等の承認を受けたものとする。

7 補助事業者は、第 1 項第 3 号により間接補助事業者から納付を受けた額の国庫補助金相当額を国に納付しなければならない。

8 第 1 項及び前項の規定にかかわらず、同項の規定その他の国庫納付に関する規定に基づき、取得財産等の取得価格の国庫補助金相当額の全部を国に納付したと認められる場合は、第 1 項及び前項の規定は当該取得財産等については適用しない。

9 補助事業者は、間接補助事業に関して、間接補助事業者から補助金の返還又は返納を受けた場合は、当該補助金の国庫補助金相当額を国に返還しなければならない。

(基本的事項の公表)

第 26 平成 27 年 2 月 3 日より前に国から交付された補助金により積み立てられた資金（以下「基金」という。）を保有する補助事業者（以下「基金補助事業者」という。）は、基金の名称、基金の額、国費相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、基金事業の目標、給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準及び審査体制を公表しなければならない。

(基金の額及び基金事業の実施状況報告)

第 27 基金補助事業者は、基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国費相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成 18 年 8 月 15 日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算定根拠、基金事業の目標に対する達成度を、6 月 30 日までに農林水産大臣に報告しなければならない。

(使用見込みの低い基金等の返納)

第 28 基金補助事業者は、基金の額が基金事業の実施状況その他の事情に照らして過大であると農林水産大臣が認めた場合又は農林水産大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた基金造成費補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

(区分経理等)

第 29 基金補助事業者は、基金事業の経理について、基金事業以外の経理と明確に区分した上で、帳簿を整備し、常にその収支状況を明らかにしておくとともに、証拠書類又は証拠物を整備し、帳簿とともに毎年度分を整備保管し、基金事業の完了又は中止若しくは廃止した日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間保管しておかなければならない。

(他用途使用の禁止)

第 30 基金は、基金事業以外の用途に使用してはならない。

(基金から助成金等を交付する場合に民間事業者等に対して付すべき条件)

第 31 基金補助事業者は、基金から民間事業者等に対して助成金等を交付するときは、本要綱第 29 及び第 30 の規定に準ずる条件を付さなければならない。

(基金運営に関する監督・指導)

第 32 国は、基金事業を適切かつ効率的に実施するため、基金補助事業者に対し、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成 18 年 8 月 15 日閣議決定）に基づき、本事業に関して必要な報告を求め、又は指導監督を行うものとする。

附 則（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 経営第 6896 号）

- 1 この通知は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知により廃止された事業であって、平成 21 年度までに実施したものについては、なお従前の例によることとし、その実施が平成 22 年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有することとする。

附 則（平成 22 年 11 月 26 日付け 22 経営第 4386 号）

この通知は、平成 22 年 11 月 26 日から施行する。

附 則（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7250 号）

- 1 この通知は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、農業経営支援対策事業推進費補助金交付要綱（平成 20 年 3 月 31 日付け 19 経営第 7267 号農林水産事務次官依命通知。（以下「旧交付要綱」という。））は廃止する。ただし、旧交付要綱によって平成 22 年度までに実施した事業については、なお、従前の例によることとする。
- 3 この通知により廃止された事業であって、平成 22 年度までに実施したものについては、なお従前の例によることとし、その実施が平成 23 年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有することとする。

附 則（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3574 号）

- 1 この通知は、平成 24 年 4 月 6 日から施行する。
- 2 この通知により廃止された事業であって、平成 23 年度までに実施したものについては、なお従前の例によることとし、その実施が平成 24 年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有することとする。

附 則（平成 24 年 5 月 14 日付け 24 経営第 422 号）

- 1 この通知は、平成 24 年 5 月 14 日から施行する。

附 則（平成 25 年 2 月 26 日付け 24 経営第 3143 号）

- 1 この通知は平成 25 年 2 月 26 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、平成 24 年度に実施しているものについては、なお、従前の例によることとする。

附 則（平成 25 年 5 月 16 日付け 25 経営第 420 号）

- 1 この通知は、平成 25 年 5 月 16 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、戸別所得補償経営安定推進事業交付要綱（平成 24 年 2 月 8 日付 23 経営第 2956 号農林水産事務次官依命通知）は廃止する。ただし、廃止前の戸別所得補償経営安定推進事業交付要綱によって平成 24 年度までに実施した事業については、なお、従前の例によるものとする。
- 3 この通知により廃止された事業であって、平成 24 年度までに実施したものについては、なお従前の例によることとし、その実施が平成 25 年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有するものとする。
- 4 平成 24 年度補正予算において経営体育成支援事業を実施し、完了していない取組については、本要綱の施行後は、本要綱の規定に基づくものとする。

附 則（平成 26 年 3 月 28 日付け 25 経営第 3723 号）

- 1 この通知は平成 26 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、平成 25 年度に実施しているものについては、なお、従前の例によることとする。

附 則（平成 27 年 2 月 3 日付け 26 経営第 2821 号）

- 1 この通知は、平成 27 年 2 月 3 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお、従前の例によることとする。ただし、第 19 から第 25 を除く。

また、改正前の別表（第 2 関係）I の区分 1、2 の(1)①青年就農給付金事業は、「青年就農給付金基金事業」に、同②農の雇用事業は、「農の雇用基金事業」と読み替える。

附 則（平成 27 年 4 月 9 日付け 26 経営第 3526 号）

- 1 この通知は、平成 27 年 4 月 9 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 27 年 10 月 1 日付け 27 経営第 1550 号）

- 1 この通知は、平成 27 年 10 月 1 日から適用する。

附 則（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 経営第 2548 号）

- 1 この通知は、平成 28 年 1 月 20 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 経営第 3378 号）

- 1 この通知は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 経営第 1630 号）

- 1 この通知は、平成 28 年 10 月 11 日から適用する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日付け 28 経営第 3226 号）

- 1 この通知は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 29 年 6 月 19 日付け 29 経営第 835 号）

- 1 この通知は、平成 29 年 6 月 19 日から適用する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 経営第 3452 号）

- 1 この通知は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 31 年 1 月 16 日付け 30 食産第 3668 号）

- 1 この通知は、平成 31 年 1 月 16 日から適用する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前に実施しているものについては、なお従前の例によることとする。

附 則（平成 31 年 3 月 28 日付け 30 経営第 2906 号）

- 1 この通知は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例によることとする。

附 則（令和元年 5 月 8 日付け元経営第 1 号）

- 1 この通知は、令和元年 5 月 8 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 4 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2476 号）

- 1 この通知は、令和 2 年 1 月 30 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和2年3月31日付け元経営第3204号)

- 1 この通知は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和2年4月30日付け2経営第213号)

- 1 この通知は、令和2年4月30日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。ただし、改正後の第12条については、この通知による改正後の同要綱を適用するものとする。

附 則 (令和3年1月28日付け2経営第2563号)

- 1 この通知は、令和3年1月28日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 4 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和3年3月29日付け2経営第2902号)

- 1 この通知は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和3年12月20日付け3経営第2080号)

- 1 この通知は、令和3年12月20日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和4年3月30日付け3経営第2944号)

- 1 この通知は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和4年12月2日付け4経営第1847号)

- 1 この通知は、令和4年12月2日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和5年4月1日付け4経営第2613号)

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和5年12月1日付け5経営第2019号)

- 1 この通知は、令和5年12月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 （令和6年3月29日付け5経営第2518号）

- 1 この通知は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 （令和6年12月25日付け6経営第1822号）

- 1 この通知は、令和6年12月25日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。

附 則 （令和7年3月31日付け6経営第2395号）

- 1 この通知は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、改正前の担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱の規定に基づき実施している事業に対する同要綱の適用については、なお従前の例による。